

NEWS RELEASE



報道関係者各位

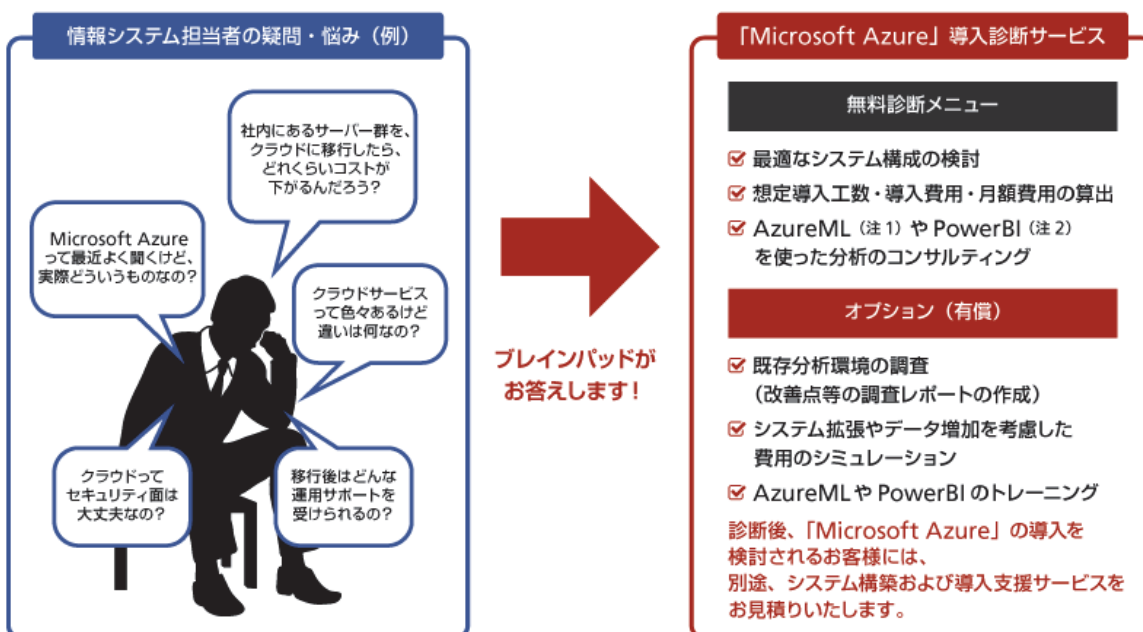
2015年12月16日
株式会社ブレインパッド

ブレインパッド、「Microsoft Azure」導入診断サービスを開始 ビッグデータ分析基盤のクラウド移行における適正/課題を無料で診断

株式会社ブレインパッド（本社：東京都港区、代表取締役社長：佐藤 清之輔、以下ブレインパッド）は、日本マイクロソフト株式会社（本社：東京都港区、代表執行役 社長：平野 拓也、以下日本マイクロソフト）が提供するクラウドコンピューティングプラットフォーム「Microsoft Azure（マイクロソフト アジュール）」の導入診断サービスの提供を開始いたします。

本サービスは、主に、社内の分析基盤をオンプレミス環境（*1）からクラウド環境（*2）に移行したいお客様向けに、クラウド移行後の最適なシステム構成や、移行のためのコストおよび作業内容などを、無料で診断するサービスです。クラウド移行後の分析基盤としては、日本マイクロソフトが提供する「Microsoft Azure」を想定して診断いたします。

また、診断後、「Microsoft Azure」への移行を検討されるお客様に対しては、ブレインパッドが、より具体的なコンサルティングを行い、クラウド環境への移行およびシステム構築の作業や、移行後のトレーニングの実施など、「Microsoft Azure」の導入に必要となるアプローチや作業の洗い出しを含む計画立案を行うことも可能です（*3）。



注1：Azure Machine Learning の略で、「Microsoft Azure」の一つのサービスとして提供されている、機械学習が簡単に始められるサービス。

注2：日本でマイクロソフトが提供するデータの可視化を行うための BI（ビジネス・インテリジェンス）ツール。

■ブレインパッドならではの診断ポイントおよび移行サポート

ブレインパッドは、年間数百件の受託分析プロジェクトを遂行するだけでなく、分析環境を構築したいお客様向けに、個別の要望に適応した分析環境の構築や、分析ツールの販売および導入支援を行ってまいりました。

このようなデータ分析の実務を熟知した立場から、本サービスでは、診断対象となる既存環境を調査・分析し、最適なシステム構成や価格プランをご提示いたします。これにより、お客様は、クラウド移行の全体像を簡単に把握・評価することができるため、移行の効果や妥当性をスピーディに判断することが可能となります。

また、ブレインパッドは、実際のクラウド環境への移行作業やシステム構築、さらには移行後のトレーニング等を含めてトータルにご支援できるため、安心して診断の段階からご依頼いただけます。

なお、ブレインパッドは、自社システムの一部を使用し、他のクラウド環境に構築された複数の Windows 環境を「Microsoft Azure」へ移行する作業を検証いたしました。結果、事前準備から移行までを丸1日かからずにスピーディに完了し、月額コストを5%強削減することに成功しております。

■データ分析基盤としての「Microsoft Azure」の特徴

「Microsoft Azure」は、ストレージ、データベース、コンピューティング、分析、Web、モバイルなどを統合した、クラウドサービスの集合体です。

「Microsoft Azure」は、データの収集・蓄積から分析、予測、意思決定支援まで、ビッグデータ分析を一貫して行える各種アプリケーションが備わっており、近年では、Hadoop (*4) やストリーミング処理 (*5) など最新の分析処理技術も追加されております。

また、SQL Database、Oracle Database などの各種データベース、Windows、Linux などの OS の種類を問わず既存システムとの連携が容易である点、多岐にわたる開発言語が利用可能である点、既存のオンプレミス環境との両立（ハイブリッド利用）が可能である点などから、これまで使い慣れた環境を維持したままクラウドへ移行することができます。

マイクロソフトは、ガートナーが発行する「2015 Magic Quadrant for Operational Database Management System」レポートにおけるリーダー・クアドラントの中でも、実行能力とビジョンの完全性で最も高いポジションに位置するリーダーと評価される (*6) など、業界での信頼度も急速に高まっております。

ブレインパッドは、日本マイクロソフトのクラウドパートナーとしてさらに連携を強化するとともに、自社においても「Microsoft Azure」の分析基盤を活用した分析ソリューションを幅広く展開していく予定です。

■株式会社ブレインパッド テクノロジー&ソフトウェア開発本部 基盤開発部 部長 下田 倫大より

「『Microsoft Azure』はクラウドサービスとして急速に存在感を強めています。特に弊社が得意なデータ分析領域においては、Data Warehouse や BI (ビジネス・インテリジェンス) といった典型的な分析環境構築のためのサービスのみならず、Hadoop や機械学習、ストリーミング処理といった最新の分析環境構築のためのサービスが、幅広くサポートされていることが特徴です。すでにオンプレミスで分析環境を構築している企業が、よりスケーラブルで柔軟なクラウド上の分析環境を検討するケースから、新規にクラウド上の分析環境を検討するようなケースまで、基盤となるクラウドサービスの有力な選択肢として検討いただけたと考えています。」

■日本マイクロソフト株式会社 パートナーセールス統括本部 業務執行役員 統括本部長
佐藤 恭平様より

「日本マイクロソフトは、ブレインパッド様の『Microsoft Azure』導入診断サービスの提供開始を心より歓迎いたします。

日本のデータ分析分野のリーディングカンパニーであるブレインパッド様に、『Microsoft Azure』のサービス群を高く評価いただきましたことを、喜ばしく思います。

ブレインパッド様のデータ分析に対する高い専門性と豊富な実績に裏付けられた導入診断サービスにより、お客様がデータ分析基盤のクラウド移行の妥当性を正しく判断されることで、日本におけるクラウドコンピューティングプラットフォームの活用ならびにデータ活用の活性化がより一層進むものと確信しております。

今後も、日本マイクロソフトはブレインパッド様と密に連携し、革新的なデータ分析環境を提供することで、より多くのお客様のビジネスの発展に寄与してまいります。」

- (*1) 自社で用意したサーバーへソフトウェアをインストールし、利用する形態。
- (*2) インターネット上のサーバーを利用して、ソフトウェアを利用する形態。
- (*3) 有料サービス。別途お見積り。
- (*4) データを複数のサーバーに分散し、並列して処理するミドルウェア（ソフトウェア基盤）のこと。
- (*5) 膨大な数のセンサーやデバイス等から次々と生み出されるデータを、リアルタイムに処理すること。
- (*6) 出典元：Gartner “Magic Quadrant for Operational Database Management Systems” Donald Feinberg et al., 12 October 2015

【マジック・クアドラントについて】

ガートナーは、ガートナー・リサーチの発行物に掲載された特定のベンダー、製品またはサービスを推奨するものではありません。また、最高のレーティング又はその他の評価を得たベンダーのみを選択するように助言するものではありません。ガートナー・リサーチの発行物は、ガートナー・リサーチの見解を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーは、明示または黙示を問わず、本リサーチの商品性や特定目的への適合性を含め、一切の保証を行うものではありません。

■ご参考情報

●株式会社ブレインパッドについて <http://www.brainpad.co.jp/>

（東京証券取引所 市場第一部：証券コード 3655）

本社所在地：東京都港区白金台 3-2-10 白金台ビル

設立：2004年3月

代表者：代表取締役社長 佐藤 清之輔

資本金：331百万円（2015年9月30日現在）

従業員数：166名（連結、2015年9月30日現在）

事業内容：アナリティクス事業／ソリューション事業／マーケティングプラットフォーム事業

●日本マイクロソフト株式会社 <https://www.microsoft.com/ja-jp/>

本社所在地：東京都港区港南 2-16-3 品川グランドセントラルタワー

設立：1986年2月

代表者：代表執行役 社長 平野 拓也

資本金：4億9,950万円

従業員数：2,147名（正社員、2015年7月1日現在）

事業内容：ソフトウェアおよびクラウドサービス、デバイスの営業・マーケティング

■お問い合わせ先

●製品・サービスに関するお問い合わせ

株式会社ブレインパッド

ソリューション本部 営業部

TEL : 03-6721-7002 e-mail : info@brainpad.co.jp

●本ニュースリリースに関するお問い合わせ

株式会社ブレインパッド

コーポレート本部 経営企画部 広報担当

TEL : 03-6721-7700 e-mail : pr@brainpad.co.jp

*本ニュースリリースに記載されている会社名・商品名は、それぞれ各社の商標または登録商標です。

*本ニュースリリースに掲載されている情報は、発表日現在の情報です。

以上